

2020 こども食堂へのアンケート調査結果まとめ

新型コロナウイルスによる緊急事態宣言の影響と今後への教訓



大阪大学 CO デザインセンター 池田光穂、松本文子、上須道徳
大阪大学大学院工学研究科附属フューチャーイノベーションセンター 淵上ゆかり
大阪大学大学院言語文化研究科 松本みなみ、中井千佳

目次

P1 はじめに

P3 エグゼクティブサマリー

P4 緊急事態宣言の影響

P5 自由記述まとめ

P7 秋からの調査活動

P8 アンケートの概要と質問票

P10 アンケート回答の記述統計

P17 記述回答の分析：テキストマイニング

はじめに

大阪大学 CO デザインセンター【<https://cscd.osaka-u.ac.jp/>】はコミュニケーションや社会包摂などをキーワードに大学と社会や市民を結びつけるための研究・教育を行っています。

2020年4月新型コロナウイルス対策として緊急事態宣言が出され、多くの都道府県で小学校、中学校、高等学校の休校が実施されました。しかし、国や地方行政による統一的な支援がなく、子どもたちを取り巻く環境の悪化が懸念されていました。

そこで私たちはアンケートを通じて、

- 1) 普段子ども食堂を運営されている皆様の視点から子どもを取り巻く環境や状況について
- 2) 外出の自粛要請の中、子ども食堂の活動に必要なものについて

調査を2020年4月から5月にかけて行いました。

この報告書は上記アンケート結果をまとめたものになります。

今後は子供支援団体や行政、民間企業や研究教育機関など各方面に働きかけるための基礎情報の構築やネットワークづくりのきっかけとしたいと考えています。

エグゼクティブサマリー

このサマリーはアンケート調査の結果に基づくもので、現状を客観的に表したものではありませんが、日頃子ども達と接する現場の方々的心声を反映させたものとしてとらえたいと思います。

【公助の不足とコロナ禍】

- 国や行政が果たすべき**貧困世帯へのサービスのそもそもの不足**が根本的な問題である。
- 支援活動を行っている子ども**食堂そのものへの理解や認知も不足**している。
- コロナ禍のような非常時において**公助不足の影響**が顕著にでてしまう。

【子供支援のための連携の不在・不足】

- 多くの子ども食堂は、**学校や教育委員会との連携**を図ることができない、そのために支援が必要な子どもたちを把握できない、支援を届けることができない、といった問題を抱えている。
- **子ども食堂間の連携構築もニーズ**がある。

【包括的な対策の必要性】

- 「**ネグレクトや虐待**を受けている子ども達もいるのに**安否確認**ができない」、「**子どもだけでなく親（特に母子家庭）が大きなストレス**を抱えている、また**孤立**している」といった心配の声が多く挙げられた。
- **貧困への包括的な支援の必要性**が改めてうかがえた。

【行政や大学への要望】

- 「**国や行政**」への要望として、**子ども食堂への助成金（運営費）の支援**や、**運営に関する対応策（責任の所在、指針）の明示**に関しても意見が多くあった。
- **大学や研究者には関係者のネットワークを提供**すること、**調査結果を政府や行政にきちんと伝える**こと、が求められている。

緊急事態宣言の影響

【食事の提供】

- ほとんどの団体が食事の提供を取りやめていた。
- 活動場所が高齢者施設や市の施設であるため場所が封鎖されたり使えなくなったりしているところも多かった。
- ただし、お弁当の配布を行っているところが少なからずあり、マスクを配っているところもあった。
- 地域の中で開いている学童保育にジュースや食べ物を提供している団体もあった。
- 利用者の規模別で見ると利用者数が多いこども食堂の方が食べ物の提供を続けたところが多かった。

【学習支援】

- ほとんどの所で学習支援を取りやめていたが、課題を配布し添削指導しているところ、ネットで学習支援を行っているところなどがあつた。
- 学習支援への影響はこども食堂の規模で大きな差は見られない。学習支援を続けられているケースの情報を共有できればよい。

【居場所づくり】

- 通常は9割ほどのこども食堂が子供たちの居場所づくりを行っていたが、緊急事態宣言下では居場所の提供の代わりとしてネットを利用した居場所づくり（会話やゲームを楽しむ）、野菜を育て（世話を交代ですること）成長を楽しむ、見守りたいなどの工夫を行っている団体、駆け込み需要には対応している団体があつた。

自由記述まとめ

【懸念していること】

- 休校により子供の教育機会が失われている。平常時のことも含め、国としての指針が不在ではないか。
- 家庭により勉強の差がでてしまい、格差がより大きくなっているのではないか。
- 子ども食堂ふくめ貧困や貧困家庭を支援する活動に対する偏見が強い。

【支援に関して】

- 休校時における昼食の供給などは休業となった配食センターの活用などでできないのか。
- 個人情報の保護で様々な制約がある。家庭の状況把握や周知のためになにか工夫がないものか？
- 長期的な活動場所や活動資金の支援が必要。
- 心の貧困、貧困家庭の親（とくに母子家庭）の孤立にたいする支援が必要。
- 親を直接する支援することが必要。
- 居場所を持つこと、作ることの大切さ。

【支援体制・支援システム】

- こども食堂の連携については校長先生の個人的な判断で決めるのではなく、教育委員会などで連携の在り方を決めるようなシステムとして協力すべき。
- 生活保護世帯や不登校等 あきらかに問題を持っている人たちに社会的な支援が届くような工夫も必要だと感じている。それを考える糸口がみえればよいと思う。
- 本当に必要な活動を最小限の支援で行っているのにも関わらず、緊急時において発生したアクシデントなどにたいし（例えばコロナ感染者が発生したなど）責任のみ負わされるような状況である。責任の所在をはっきりさせ、本当に必要な活動を行える体制が必要。

【人材の確保】

- 支援活動を行うためのボランティアを確保するためのシステムを構築してほしい。
- 学習支援などで学生ボランティアに来てほしい。

【情報共有・つながり】

- 尼崎市や堺市ではこども食堂ネットワークがある。
- 同じような規模・条件のこども食堂がどのような活動を行っているか知りたい。
- こども食堂間のつながりが欲しい。
- 学校との連携を図り、こども食堂の位置づけをはっきりしていただき、必要なこどもの利用を増やしてほしい。

【社会に望むこと】

- こどもや弱者に対する温かい目線が社会に必要。
- こども食堂といった支援が不要となるような社会が実現してほしい。

【大学調査グループへの要望】

- （大学に対し）アンケートを取りっぱなしにしてほしくない。きちんと状況改善のために行動してほしい。
- 他の団体の取り組みや要望をとりまとめてほしい。
- 既存の組織や施策についても調査をし、実態を把握したうえでしかるべきところに（改善のための）提言をしてほしい。

秋からの調査活動について

【現地調査とネットワークの構築】

- 大阪府、兵庫県下のこども食堂へのヒアリングを実施し、より具体的な状況やニーズを把握する。
- 今回のアンケート調査を踏まえ、教育委員会などの行政関係者や市議員などの政治家へのヒアリングを実施し現状や要望を認識してもらうと同時に、関係者間の認識の違いを把握する。
- 以上の調査を踏まえ追加アンケートを実施する。
- 「メーリングリスト」、「Facebook」、「Instagram」を用いてこども食堂や関係者間のネットワークを構築し、上記ヒアリング調査の結果や各自の取り組みなどの情報共有、意見交換のための場づくりを行う。
- 子供の現状を知ってもらい、関係者のつながりを作るためのキックオフイベントを2021年2月頃に実施する。

アンケートの概要と質問票

【アンケート対象】

大阪府と兵庫県のこども食堂。連絡先は各府県のホームページで公表されているものを使用した。

【実施媒体】

1. オンラインによる回答（Google form）
2. 郵送によるアンケート票の配布・回収

【実施期間】

2020年4月、5月

【有効回答数】

78

【質問票】

問1 こども食堂の名称をお書きください

問2 こども食堂の所在地（市町村名）をお書きください。

問3 こども食堂の活動年数を教えてください（当てはまるものに○をつけて下さい）

1年未満

1年以上3年未満

3年以上

問4 運営・実施スタッフの人数を教えてください（当てはまるものに○をつけて下さい）

1～3人

4～6人

7人以上

問5 通常時のおおよその利用者（子供、親御さん）の人数を教えてください（当てはまるものに○をつけて下さい）

10人未満

10人以上20人未満

20人以上30人未満

40人以上

問6 行政や国、教育機関などに対するご要望をお書きください

問 7 通常時の活動① 食事の提供

あり なし その他

問 8 通常時の活動② 学習支援の提供

あり なし その他

問 9 通常時の活動③ 居場所の提供

あり なし その他

問 10 通常時の活動④ その他

問 11 緊急事態宣言後の活動① 食事の提供

問 12 緊急事態宣言後の活動② 学習支援の提供

問 13 緊急事態宣言後の活動③ 居場所づくり

問 14 緊急事態宣言後の活動④ その他

問 15 こども達との連絡をとられていますか？

問 16 こどもたちの状況について把握しておられること心配しておられることがありましたらお書きください

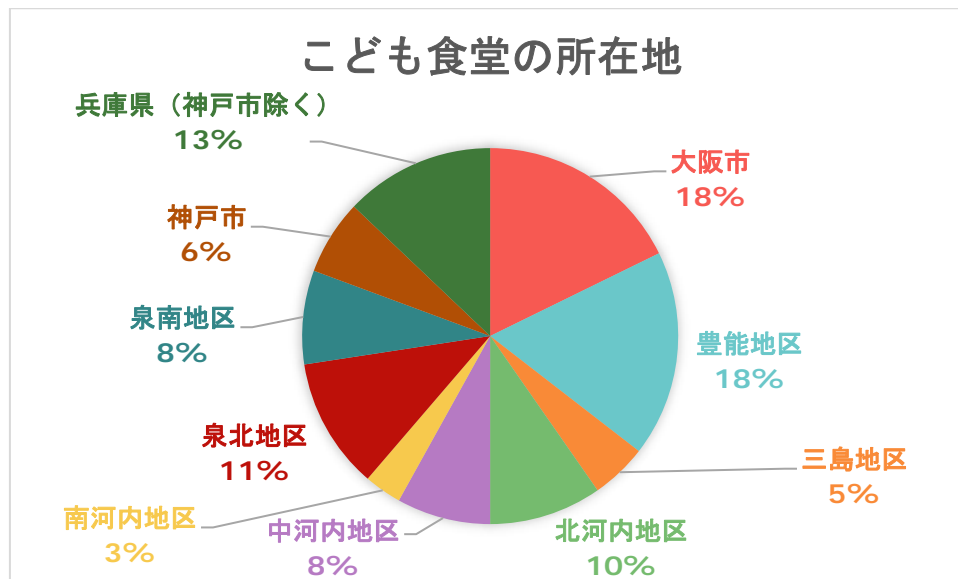
問 17 アンケートの結果の使用方法などご要望、ご提案があればお書きください。

問 18 ご意見（自由記述）

アンケート結果の記述統計

ここで回答をいただいたこども食堂の特徴と回答の分析結果について記す。

【回答いただいたこども食堂の所在地】

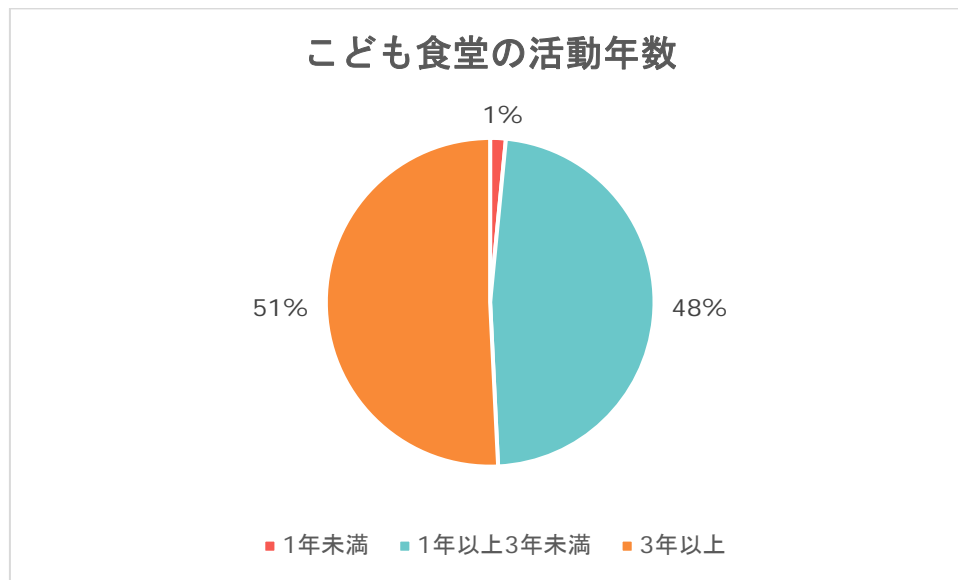


こども食堂の所在地の地域別件数

所在地	件数	所在地	件数
大阪市	11	南河内地区	2
豊能地区	11	泉北地区	7
三島地区	3	泉南地区	5
北河内地区	6	神戸市	4
中河内地区	5	兵庫県（神戸市除く）	8

大阪市にあるこども食堂はほとんどが手紙でのアンケート依頼であったため、実際の数よりは回答数の割合が小さくなっている。

【こども食堂の活動年数】

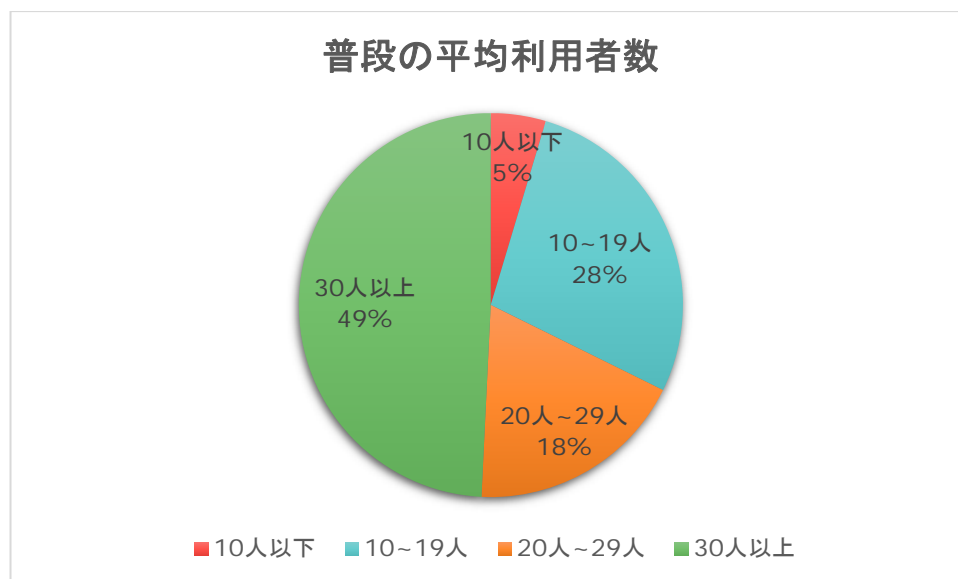
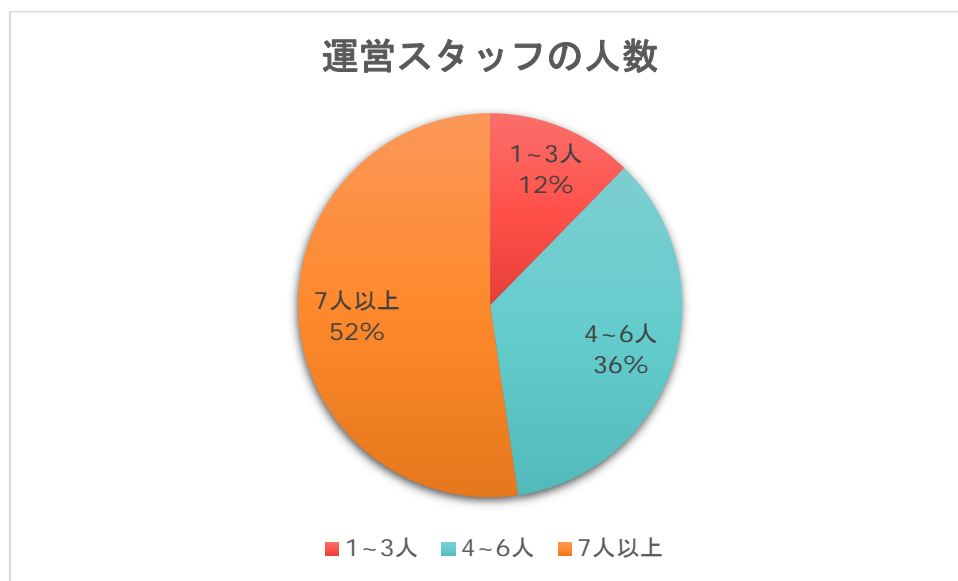


こども食堂の活動年数（箇所）

1年未満	1年以上3年未満	3年以上
1	31	33

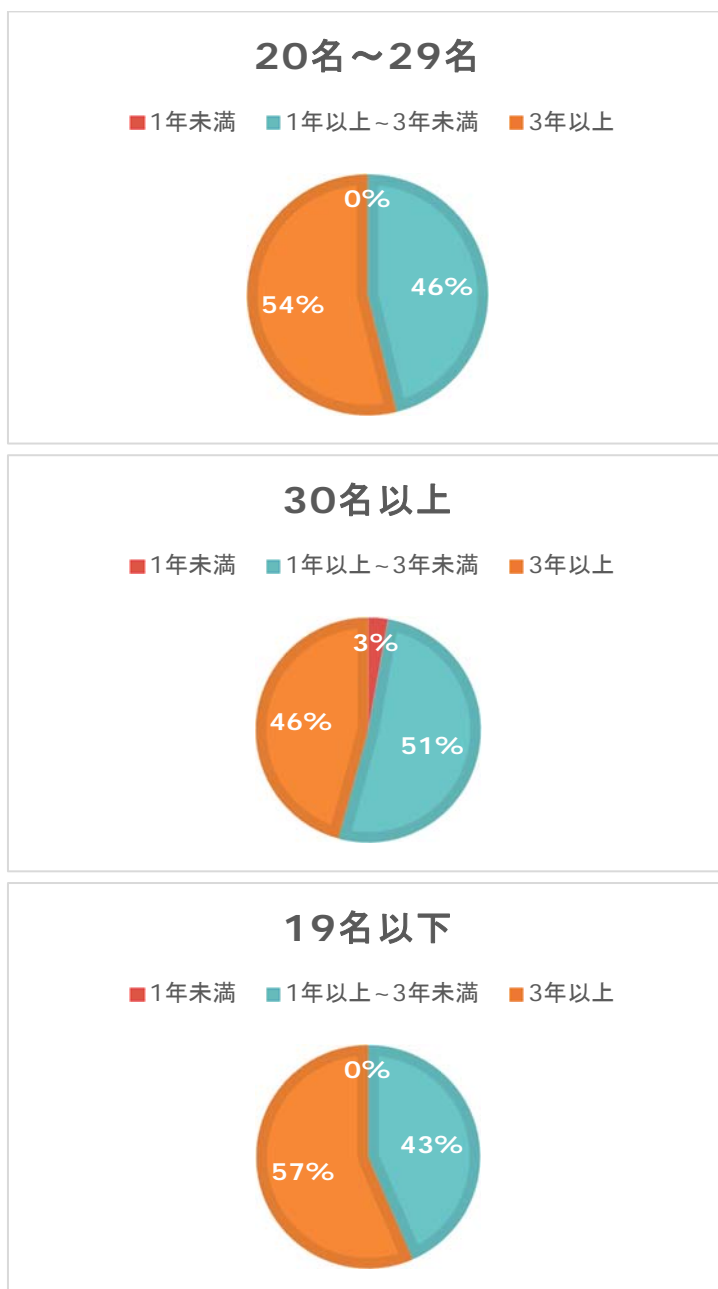
約半数が3年以内にできており、こども食堂が近年増えていることがうかがえる。

【こども食堂の規模】



半数(49%)は30人以上の利用者があり、100名近いこども・保護者が利用しているこども食堂もある。

【規模別でみたこども食堂の活動年数】



こども食堂の利用者数規模別で見ると小さな規模の団体の中で3年以上活動を行っているところは小規模の団体が多いことがわかる（19名以下の規模で3年以上活動を行っている団体は57%、30名以上の規模になると46%になる）。

【緊急事態宣言の食事の提供への影響】

全体				
食事の提供	平常時		緊急事態宣言時	
	あり	75	99%	7
なし	1	1%	50	66%
その他	0	0%	19	25%

19名以下				
食事の提供	平常時		緊急事態宣言時	
	あり	22	96%	3
なし	1	4%	17	74%
その他	0	0%	3	13%

20～29名				
食事の提供	平常時		緊急事態宣言時	
	あり	13	100%	2
なし	0	0%	9	70%
その他	0	0%	2	15%

30名以上				
食事の提供	平常時		緊急事態宣言時	
	あり	35	100%	2
なし	0	0%	19	54%
その他	0	0%	14	40%

【緊急事態宣言の学習支援活動への影響】

全体				
学習支援	平常時		緊急事態宣言時	
あり	33	43%	2	3%
なし	43	57%	71	93%
その他	0	0%	3	4%

19名以下				
学習支援	平常時		緊急事態宣言時	
あり	9	39%	1	4%
なし	14	61%	21	91%
その他	0	0%	1	4%

20～29名				
学習支援	平常時		緊急事態宣言時	
あり	7	54%	0	0%
なし	6	46%	12	92%
その他	0	0%	1	8%

30名以上				
学習支援	平常時		緊急事態宣言時	
あり	15	43%	1	3%
なし	20	57%	33	94%
その他	0	0%	1	3%

規模別で大きな差は見られない。「あり」「その他」と答えた団体では課題の配布やオンラインでの指導を行っているようである。学習支援を続けられているケースの情報を共有できればよいと考えられる。

【緊急事態宣言の居場所づくりへの影響】

全体				
居場所づくり	平常時		緊急事態宣言時	
	あり	70	92%	7
なし	6	8%	64	84%
その他	0	0%	5	7%

19名以下				
居場所づくり	平常時		緊急事態宣言時	
	あり	21	91%	3
なし	2	9%	17	74%
その他	0	0%	3	13%

20～29名				
居場所づくり	平常時		緊急事態宣言時	
	あり	12	92%	1
なし	1	8%	10	77%
その他	0	0%	2	15%

30名以上				
居場所づくり	平常時		緊急事態宣言時	
	あり	32	91%	3
なし	3	9%	32	91%
その他	0	0%	0	0%

緊急事態宣言時では人が集まる「居場所づくり」ができないところがほとんどである。

【記述回答の分析：テキストマイニング】

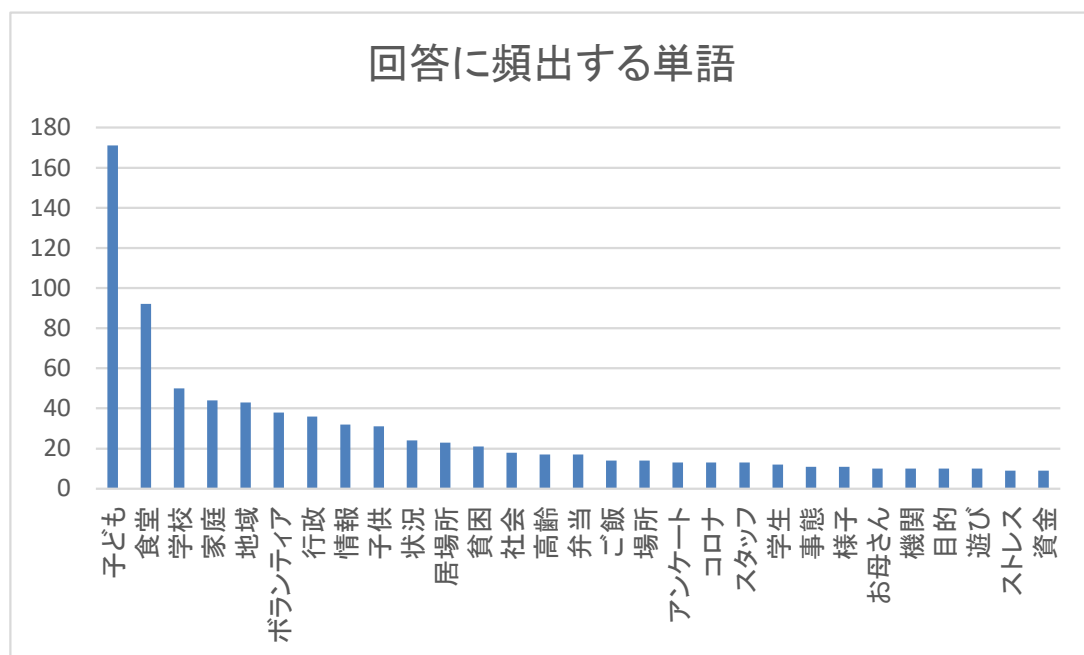
最後にアンケートの記述回答をテキストマイニングという方法で分析した結果を報告したい。

【分析対象とした質問】

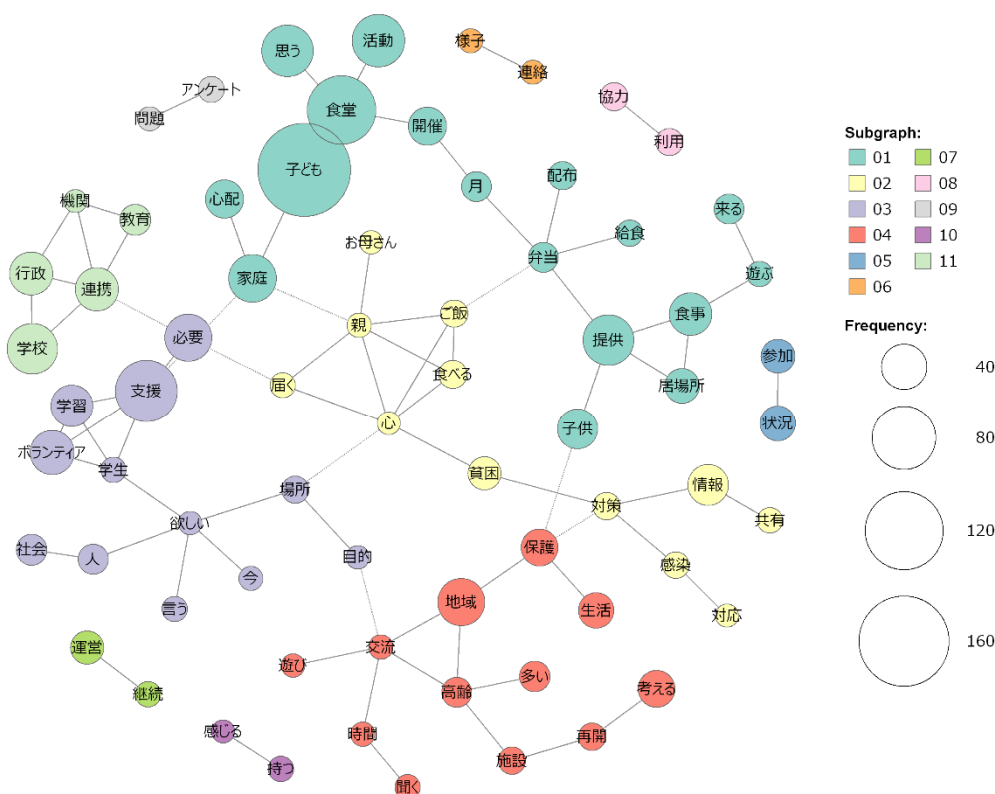
分析対象とした質問は下記の質問項目である。

- 問 6 行政や国、教育機関などに対するご要望をお書きください
- 問 15 こども達との連絡をとられていますか？
- 問 16 こどもたちの状況について把握しておられること心配しておられることがありましたらお書きください
- 問 17 アンケートの結果の使用方法などご要望、ご提案があればお書きください。
- 問 18 ご意見（自由記述）

【記述回答に頻出した単語】



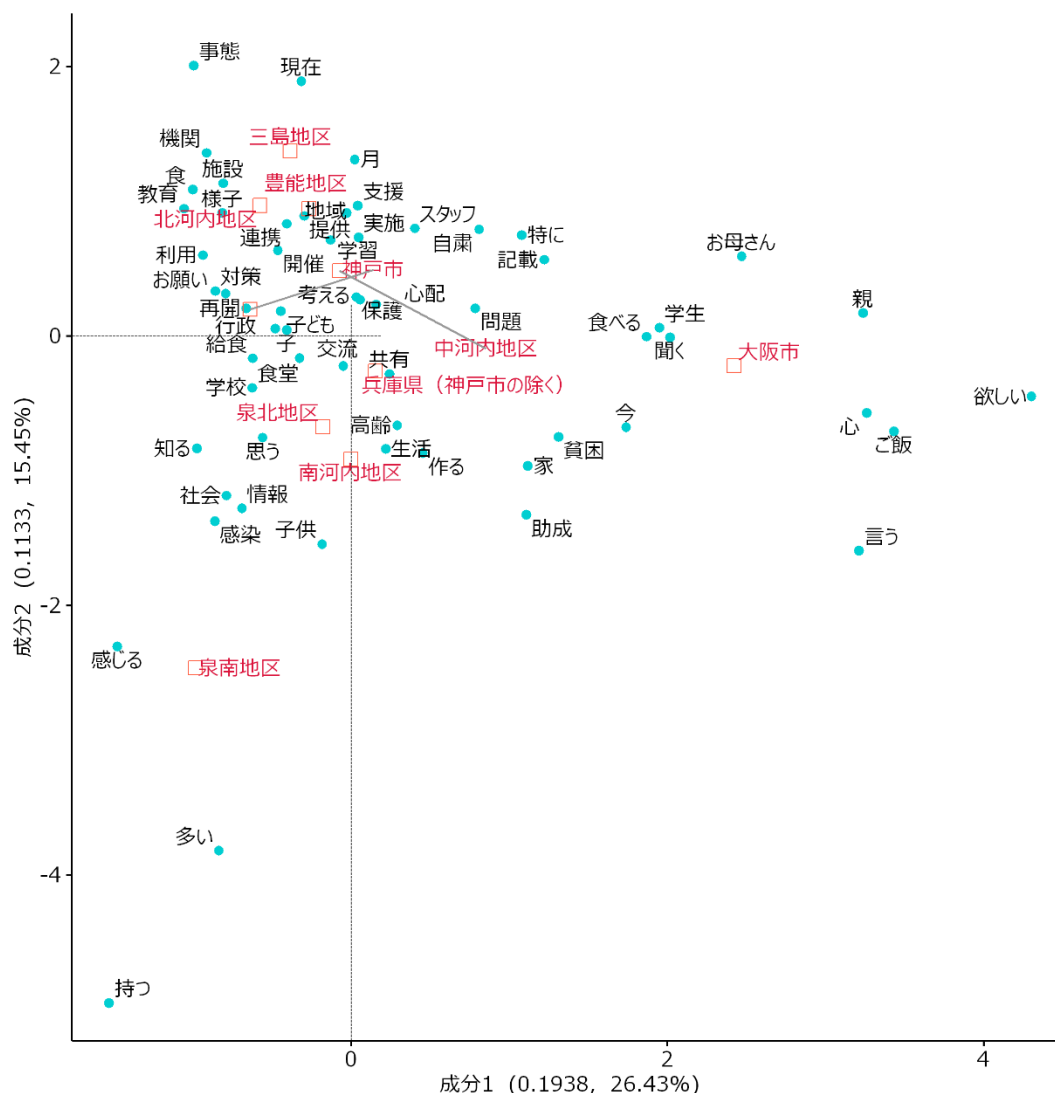
【同一文節で使われる単語の連関】



この図は一つの文節の中で使われる頻度の高い単語の組み合わせを示したものである。円の大きさはその単語が出現した回数、単語を結ぶ線によって単語のつながりが示されている。主だった連関をここで説明したい。

- 「連携」を中心に「学校」、「行政」と「必要」という単語が同じ文節で使われている。こども食堂とこれら教育機関の連携に対する要望が多いことを表している。
- 「学習」を支援する「学生」や「ボランティア」といった人材、活動するための「場所」の確保などの支援が必要である、といった回答が多いことがうかがえる。
- 「心」「貧困」「対策」という言葉が「場所」や「保護」「地域」といった言葉とむすんで使われている。貧困の問題は食べられない、ということだけではなく心の貧困が問題であり、それを解決するための包括的な解決策が求められていることがわかる。

【地区別で見たよく使われる単語の特徴】



この表は地区によって記述回答の中で使われる単語の特徴があらわされている。赤字で示された地区名の周辺にある単語がその地区の特徴のある側面を示すことになる。したがってこの図から各地区が大きく次の5つに分かれていると言えそうである

【大阪市】グループ、【三島・豊能・北河内】グループ、【泉北、南河内、兵庫県】グループ、【神戸市・中河内】グループ、【泉南】グループ

特に注目したいのが【大阪市】のこども食堂である。キーワードが使われている文章を見ると、“貧困でご飯が食べられないのではなくてネグレクトなどでご飯が食べれない子供がいる”、“安心して大勢で食べられるごはんを提供”、“お母さんの孤立が心配”といったことが書かれている。個々の状況の

違いはもちろんあるが、大阪市におけるこども食堂がカバーする子どもたちの状況は他の地域と比べて大きく異なることが見て取れる。